

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日本通運株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 充

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 秀史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 秀史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)
日本通運株式会社 千葉支店
(千葉市中央区今井一丁目14番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	956,131	1,040,335	1,995,317
経常利益 (百万円)	34,482	37,787	74,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,570	23,448	6,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,367	22,175	6,420
純資産額 (百万円)	576,360	563,554	547,494
総資産額 (百万円)	1,534,100	1,530,275	1,517,060
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	224.66	244.23	68.06
自己資本比率 (%)	36.47	35.67	34.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,965	31,200	91,865
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,790	59,990	87,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,353	5,709	31,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,829	100,955	137,891

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	109.16	134.87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益」は、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
4 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお当社は、平成30年4月1日に実施した警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、第1四半期連結会計期間より、日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済が、貿易摩擦問題等で先行きが不透明になりつつあるも、引き続き緩やかな拡大を継続するなか、輸出や生産活動に加え、設備投資や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、台風や地震等の自然災害の影響で荷動きは鈍化いたしました。消費関連及び一般機械を中心とした生産関連貨物の輸送が堅調に推移し、国際貨物は、アジア向けを中心として電子機器関連等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、日本、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニア、物流サポートの各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましては、米州、欧州、警備輸送、重量品建設の各セグメントでは減益となりましたが、日本、東アジア、南アジア・オセアニア、物流サポートの各セグメントは増益となりました。

この結果、売上高は1兆403億円と前年同四半期に比べ842億円、8.8%の増収となり、営業利益は340億円と前年同四半期に比べ17億円、5.6%の増益、経常利益は377億円と前年同四半期に比べ33億円、9.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は234億円と前年同四半期に比べ18億円、8.7%の増益となりました。

報告セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

なお当社は、平成30年4月1日に実施した警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、第1四半期連結会計期間より、日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（売上高の明細）

セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
ロジ ステ イク ス	日本	576,917	615,797	38,880	6.7
	米州	44,833	47,228	2,395	5.3
	欧州	43,827	55,985	12,158	27.7
	東アジア	54,787	58,845	4,057	7.4
	南アジア・ オセアニア	39,538	44,471	4,933	12.5
警備輸送		36,022	35,979	43	0.1
重量品建設		24,866	24,863	3	0.0
物流サポート		204,296	228,592	24,295	11.9
計		1,025,090	1,111,765	86,674	8.5
調整額		68,958	71,430	2,471	-
合計		956,131	1,040,335	84,203	8.8

（セグメント利益(営業利益)の明細）

セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率(%)
ロジ ステ イク ス	日本	19,895	23,849	3,954	19.9
	米州	2,708	2,224	483	17.9
	欧州	1,728	722	1,005	58.2
	東アジア	768	1,161	392	51.1
	南アジア・ オセアニア	1,633	1,933	299	18.4
警備輸送		1,071	292	778	72.7
重量品建設		2,345	2,088	256	10.9
物流サポート		5,326	5,765	438	8.2
計		35,477	38,038	2,561	7.2
調整額		3,244	4,014	770	-
合計		32,232	34,023	1,790	5.6

A 日本（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は6,157億円と前年同四半期に比べ388億円、6.7%の増収となり、営業利益は238億円と前年同四半期に比べ39億円、19.9%の増益となりました。

B 米州（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は472億円と前年同四半期に比べ23億円、5.3%の増収となりましたが、前年の過年度における過払い利用費の戻し入れの反動減等もあり、営業利益は22億円と前年同四半期に比べ4億円、17.9%の減益となりました。

C 欧州（ロジスティクス）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、新規連結会社が加わったこと等により、売上高は559億円と前年同四半期に比べ121億円、27.7%の増収となりましたが、のれんの償却額の増加等もあり、営業利益は7億円と前年同四半期に比べ10億円、58.2%の増益となりました。

D 東アジア（ロジスティクス）

航空及び海運輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は588億円と前年同四半期に比べ40億円、7.4%の増収となり、営業利益は11億円と前年同四半期に比べ3億円、51.1%の増益となりました。

E 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は444億円と前年同四半期に比べ49億円、12.5%の増収となり、営業利益は19億円と前年同四半期に比べ2億円、18.4%の増益となりました。

F 警備輸送

キャッシュ・ロジスティクス・プラットフォームの拡販等により、売上高は359億円と前年同四半期並みとなりましたが、人件費や燃油費の増加等により、営業利益は2億円と前年同四半期に比べ7億円、72.7%の減益となりました。

G 重量品建設

国内外における風力発電関係の輸送等の取扱いが増加したこと等により、売上高は248億円と前年同四半期並みとなりましたが、前年の海外における大型プラント工事の反動減等もあり、営業利益は20億円と前年同四半期に比べ2億円、10.9%の減益となりました。

H 物流サポート

石油販売単価が上昇したこと及び輸出梱包業務の取扱いが増加したこと等により、売上高は2,285億円と前年同四半期に比べ242億円、11.9%の増収となり、営業利益は57億円と前年同四半期に比べ4億円、8.2%の増益となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,302億円となり、前連結会計年度末に比べ132億円、0.9%増となりました。

流動資産は7,123億円で前連結会計年度末に比べ66億円、0.9%減、固定資産は8,178億円で前連結会計年度末に比べ198億円、2.5%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

流動負債は4,484億円で前連結会計年度末に比べ33億円、0.7%増、固定負債は5,182億円で前連結会計年度末に比べ61億円、1.2%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、短期償還社債への振替による社債の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,635億円で前連結会計年度末に比べ160億円、2.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,009億円で、前連結会計年度末に比べ369億円減となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは312億円の収入となり、前年同四半期に比べ147億円収入が減少しました。その主な要因は、未払消費税等の増減額による支出が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは599億円の支出となり、前年同四半期に比べ57億円支出が減少しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出となり、前年同四半期に比べ156億円支出が減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきまして、当社グループの主要な資金需要は、利用運送費、燃油費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備の新設、改修及びリース資産の取得等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金の一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018 - 新・世界日通。 - 」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。この経営計画は、当社グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への布石と位置づけ、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」の2つの重点戦略を掲げており、これらの重点戦略を確実に実行することにより、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

B コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、当社ホームページに開示しておりますコーポレート・ガバナンス報告書もご参照願います。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を継続しないことを決議し、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって有効期限満了により廃止しております。

なお、買収防衛策の廃止後も、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等を踏まえ、必要に応じて適切な措置を講じてまいります。

また、株主が公開買付けに応じることにつきましては、株主の権利を尊重し、不当に妨げることはいたしません。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記及び に記載した取り組みが、上記 に記載した基本方針に従い、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであると考えております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,800,000
計	398,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,800,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	99,800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		99,800,000		70,175		26,908

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	8,831	9.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,971	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	5,601	5.8
損害保険ジャパン日本興亜株 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	4,836	5.0
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区八重洲一丁目2-1	4,150	4.3
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	3,393	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,802	1.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,694	1.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,492	1.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,449	1.5
計	-	41,223	42.9

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式3,731千株があります。
2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びに、その共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、及び三菱UFJ国際投信株式会社が、平成30年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,492	1.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	6,557	6.6
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	552	0.6
計	-	8,602	8.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,731,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,726,400	957,264	
単元未満株式	普通株式 342,600		
発行済株式総数	99,800,000		
総株主の議決権		957,264	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式67,100株(議決権の数671個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	3,731,000		3,731,000	3.7
計		3,731,000		3,731,000	3.7

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式67,130株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,044	179,672
受取手形	2 26,648	2 26,557
売掛金	322,390	316,812
たな卸資産	3 6,979	3 8,375
その他	166,121	181,974
貸倒引当金	1,183	1,018
流動資産合計	719,001	712,375
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	35,217	38,289
建物(純額)	258,479	256,074
土地	192,541	192,167
その他(純額)	74,002	78,806
有形固定資産合計	560,240	565,338
無形固定資産		
のれん	4,180	17,541
その他	62,410	62,051
無形固定資産合計	66,591	79,593
投資その他の資産		
投資有価証券	109,835	113,105
その他	62,421	60,842
貸倒引当金	1,030	980
投資その他の資産合計	171,227	172,968
固定資産合計	798,059	817,899
資産合計	1,517,060	1,530,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 9,868	2 7,605
買掛金	163,743	159,690
短期借入金	45,213	39,714
未払法人税等	18,666	14,040
賞与引当金	22,531	23,923
その他の引当金	147	28
その他	185,026	203,495
流動負債合計	445,197	448,499
固定負債		
社債	125,000	110,000
長期借入金	227,013	233,689
その他の引当金	1,283	1,374
退職給付に係る負債	140,039	141,645
その他	31,031	31,511
固定負債合計	524,368	518,221
負債合計	969,565	966,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,939
利益剰余金	444,717	462,400
自己株式	20,191	20,235
株主資本合計	519,407	537,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,068	49,317
繰延ヘッジ損益	27	29
為替換算調整勘定	3,941	2,191
退職給付に係る調整累計額	40,515	38,507
その他の包括利益累計額合計	10,467	8,588
非支配株主持分	17,618	17,687
純資産合計	547,494	563,554
負債純資産合計	1,517,060	1,530,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	956,131	1,040,335
売上原価	870,564	952,405
売上総利益	85,567	87,929
販売費及び一般管理費	¹ 53,334	¹ 53,906
営業利益	32,232	34,023
営業外収益		
受取利息	247	340
受取配当金	2,086	1,867
持分法による投資利益	392	383
その他	2,107	3,743
営業外収益合計	4,833	6,335
営業外費用		
支払利息	1,650	1,444
その他	933	1,126
営業外費用合計	2,583	2,570
経常利益	34,482	37,787
特別利益		
固定資産売却益	2,099	2,581
投資有価証券売却益	64	171
その他	56	11
特別利益合計	2,221	2,765
特別損失		
固定資産処分損	2,598	1,877
その他	100	691
特別損失合計	2,699	2,569
税金等調整前四半期純利益	34,004	37,983
法人税等	11,949	13,834
四半期純利益	22,055	24,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	484	701
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,570	23,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	22,055	24,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,933	2,247
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	1,059	6,160
退職給付に係る調整額	2,474	2,006
持分法適用会社に対する持分相当額	22	64
その他の包括利益合計	7,311	1,973
四半期包括利益	29,367	22,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,937	21,568
非支配株主に係る四半期包括利益	429	607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,004	37,983
減価償却費	23,500	25,171
受取利息及び受取配当金	2,334	2,208
支払利息	² 1,650	² 1,444
持分法による投資損益(は益)	392	383
売上債権の増減額(は増加)	2,457	5,551
たな卸資産の増減額(は増加)	1,591	1,408
仕入債務の増減額(は減少)	5,441	6,505
その他	9,710	11,124
小計	61,563	48,519
利息及び配当金の受取額	2,471	2,389
利息の支払額	² 1,727	² 1,344
法人税等の支払額	16,342	18,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,965	31,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	62,300	38,821
固定資産の売却による収入	985	2,793
投資有価証券の取得による支出	1,576	30
投資有価証券の売却による収入	117	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,015
その他	3,016	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,790	59,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,381	1,525
長期借入れによる収入	24	18,610
長期借入金の返済による支出	17,318	19,180
配当金の支払額	5,760	5,760
自己株式の取得による支出	12	74
その他	666	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,353	5,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	2,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,557	36,936
現金及び現金同等物の期首残高	163,386	137,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 121,829	¹ 100,955

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	150	131	借入保証
日通商事リーシングタイランド 株式会社	2,522	2,667	"
日通商事シンガポール 株式会社	976	994	"
日通商事U.S.A.株式会社	10,534	5,937	"
その他	1,417	1,449	"
合計	15,600	11,179	

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	1,621百万円	1,704百万円
支払手形	977 "	150 "

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	4,162百万円	5,364百万円
仕掛品	622 "	763 "
原材料及び貯蔵品	2,194 "	2,248 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	30,502百万円	31,556百万円
(うち賞与引当金繰入額)	3,230 "	3,430 "
(うち退職給付費用)	937 "	903 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	184,408百万円	179,672百万円
CSDサービスにかかる現金	28,824 "	39,641 "
両替金配金サービスにかかる現金	21,144 "	24,934 "
預入期間が3か月を超える定期預金	12,446 "	13,995 "
担保に供している定期預金	163 "	144 "
現金及び現金同等物	121,829百万円	100,955百万円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」につきましては、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(169百万円)を除いて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」につきましては、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(157百万円)を除いて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,765	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	5,765	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれておりません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当

「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,764	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	6,724	70.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれておりません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当

「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	570,003	37,487	40,983	49,572	35,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,913	7,345	2,843	5,214	4,095
計	576,917	44,833	43,827	54,787	39,538
セグメント利益	19,895	2,708	1,728	768	1,633

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	36,002	24,716	161,922	956,131	-	956,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	150	42,374	68,958	68,958	-
計	36,022	24,866	204,296	1,025,090	68,958	956,131
セグメント利益	1,071	2,345	5,326	35,477	3,244	32,232

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,244百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,161百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	609,540	38,377	52,448	53,478	40,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,257	8,851	3,537	5,366	3,957
計	615,797	47,228	55,985	58,845	44,471
セグメント利益	23,849	2,224	722	1,161	1,933

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	35,954	24,809	185,211	1,040,335	-	1,040,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	53	43,381	71,430	71,430	-
計	35,979	24,863	228,592	1,111,765	71,430	1,040,335
セグメント利益	292	2,088	5,765	38,038	4,014	34,023

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,014百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,024百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、金融業界を取り巻く環境が大きく変化する中、お客様のニーズに応え、今後さらなる業容拡大を図っていくため、平成30年4月1日に警備輸送事業に関わる組織改正を実施いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「日本(ロジスティクス)」に含まれていた一部の組織を、「警備輸送」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	224円66銭	244円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,570	23,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,570	23,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,015	96,009

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は74千株、当第2四半期連結累計期間においては68千株であります。

2 【その他】

中間配当

平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

(1) 中間配当金 (1 株につき)	70円00銭
(2) 中間配当金総額	6,724百万円
(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日本通運株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	伊智郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	永	千尋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。